

ボランティア情報

創刊号

■ 今月号の内容 ■

みんなともだち —— 1

創刊号によせて —— 2

全国ボランティアセンターに期待する
ボランティア活動の拡がりを求めて —— 3

ボランティアセンターの機能・しくみ・運営委員・規程 —— 4

セントー77 —— 6

ボランティア文献賞募集 —— 8

みんなともだち —— ①

ケイイチ、サトル、

ヨシエ、ノリカズ、ヨシタカ、

みんな元気かな。

この大きな、トチの木は、

君たちの家の庭にあって、

みんな毎日のように、

この木に登って遊んでいたんだね。

君たちのずっとずっと

上の兄さんや姉さんもこの木に

登ってたんだよ。

そしてはじめてこの家に来たときには、

一段目の枝までしか

登れなかった子も、

ちょっと見ない間にテッペンまで

登れるようになっていたりしてサ……。

写真と文 あがた・せいじ



創刊を祝して



厚生大臣 渡辺美智雄

このたび全国ボランティアセンターの機関誌が創刊されることは、まさにうれしいニュースであり、あたかも福祉社会への確実で力強いつち音が聞えてくるようです。

わが国におきましても、従来より多くの方が、老人、身体障害者等の福祉の増進のためにさまざまな分野でボランティア活動に参加されておりますが、昨今、生活環境が複雑化し、家族構成も変化したことによると、地域における福祉活動はますますその重要さを増してきております。福祉社会の実現にあたって公的施策の果たす役割の大きいことは申すまでもありません。しかし、何と申しましても、国民一人一人が社会連帯意識に根ざした思いやりの心をもつことが大切であって、共

に助け合い、共に生きていくんだという福祉の心が社会一般にしみわたることが一番必要であろうと考えております。

その意味において、社会連帯意識に根ざしたボランティア活動が最近とみに活発になつてきたことは本当に心強いいことであります。このように、ボランティア活動に対する気運の高まる中において、社会福祉関係者の間でこの活動についての広報活動が叫ばれてきておりますが、今回の本誌創刊はまさにこのようないい期待にこたえるものであり、ボランティア活動の振興、ひいては社会福祉の向上に大きく貢献することでしょう。

最後に本誌の今後の御発展をお祈りします。



創刊に寄せて

全国社会福祉協議会会長 灘尾弘吉

を痛感するところであります。

最近、ボランティア活動の動きは顕著であり、その働きが各方面より注目せられていました。本会は、昭和二十六年発足以来、設立の趣旨にもとづいて、社会福祉への住民参加をすすめる大道の一としてボランティア活動の推進を図つてまいりました。

もとよりボランティア活動は、社会福祉の分野だけではなく保健医療、教育などひろく各分野にわたつて展開されていますが、その緊密な連絡提携をはかりつつ、地域社会を基盤とした活動が有機的に展開されることが望まれています。さいわい各分野のボランティア活動推進団体のご理解と力強いご賛同を得て、本会に「全国ボランティア活動振興センター」の設置をみると、同時に責任の重大さ

皆さんのおたたかいご支援ご鞭撻をお願いして創刊に際してのご挨拶と致します。

全国ボランティアセンターに期待する

事務局に寄せられた団体、施設の声

●日本青年奉仕協会副会長 末次一郎

近年、全国の各地でボランティア活動がさかんになってきたが、このような動きに応えて、全国の各地にその活動拠点となるセンターをつくっていくということは、どんどん推進してもらいたい。

しかも単に拠点を形だけつくるというのではなく、誰もが気軽に近寄れるような開放的なもので、かつ機能的なものであって欲しい。東京の全国センターは、そのような全国各地の活動拠点の中核となつてほしい。

●東京都支部日赤奉仕団委員長 石川加津

機関誌創刊を知り、諸先生方に種々お教えいただけたと、期待と喜びで一杯である。

「善意をもつ潜在ボランティアに一人でも多く実践活動に参加してもらうために」との全国ボランティアセンターの熱意あふれる素晴らしい諸計画に賛成であるが、現実の問題として、地域の事情によつては他のボランティアグループ等による奉仕活動との重複競合をきたさぬよう、その間の調整に十分の配意が必要と思う。

●富士福祉事業団理事長 枝見静樹

政治、経済、教育、福祉等々、今日の情勢下におけるわが国の歴史的転回と胎動の中で全国ボランティア活動振興センターの果たす役割は極めて重要である。そこで発足にあたり、いわゆる行政のタテ割を、住民主体の運営によって横つなぐよう、また、その機能を十分に發揮するためには、民間ビューローの灯を先達として“新しい柱で新しい家をつくる”的えどおり、抜本的なメンバー構成による研究委員会を設けることを提言したい。

●大阪ボランティア協会理事長 柴田善守

全国のボランティアがのびのびと活動できるように、その世話役となつてほしい。全国各地にあるボランティア協会（センター）間の連絡調整とこれらの機関への情報提供が、

この全国センターの役割であろう。直接にボランティアに接触する必要はないと思う。情報は世界的なものから各地の活動状況まで収集して全国のボランティアの必要に応すべきであろう。海外のボランティアとの交流など国際的な役割もあるう。

●小金井市社会福祉協議会会長 鈴木誠一

近年急速に、各地社協の中にボランティア活動がさまざまな形で活発になつてきた。まことに嬉しいことである。また一方、未だ行動には出でていないが、「何かボランティアとして、地域に奉仕したい」と、考えている人が多いのも事実である。これらの人々が地域運動へスタートできるよう本誌が全国各地の運動の姿を伝え、また活動されている方々の声も紹介してもらいたい。ご発展を祈る。

●養護施設二葉学園園長 村岡末広

センターへの注文としては、今後のコミュニケーションや指針や指導的な要綱などの押しつけにならないことが必要。各地に市民会議や自主的な福祉講座やボランティア活動があるが、センターはあくまで下からの活動を集約し、情報を片寄らないで流す運営づくりをしてほしい。多様性、多面性を汲みあげない限り、民主的な自主的活動は枯渇してしまうと思う。草の根活動の掘り起しこそがセンターの基本的な姿勢であつてほしい。

●全国VYS連絡協議会会長 大財次徳

このたび全国ボランティアセンターが設立され、日本のボランティアの指標を具体的にされることを心からよろこびたい。ボランティアの真の姿は、謙虚なものであり、その実践においては、国の将来を決定するまでの雄大なものであるが“国民総ボランティア”という言葉に酔つてしまわぬように心をひきしめ、VYSもこの旗のもとによろこんで、眞剣に積極的に馳参じ、実践していきたい。

ボランティア活動の拡がりを求めて全国センターの誕生

本年、四月一日、全国社会福祉協議会は「全国ボランティア活動振興センター」を設置した。このセンターは、社会福祉をはじめ、保健衛生、社会教育など各方面にまたがるボランティア活動推進団体と、都道府県、市区町村ボランティアセンターの協力のもとに、ボランティア活動のより幅広い拡がりを求めてスタートさせたものである。

このセンターは、国民の社会連帯意識の高揚とボランティア活動の全国的な振興を図ることによって、社会福祉の充実発展に寄与することを目的としている。また、これらの目的を達成するため、ボランティア活動の開発普及、情報提供、研修、研究、相談斡旋、連絡調整などの事業を推進することとしている。

■ 本年度の重点事業 ■

今年とくに重点として実施される事業は次の通りである。

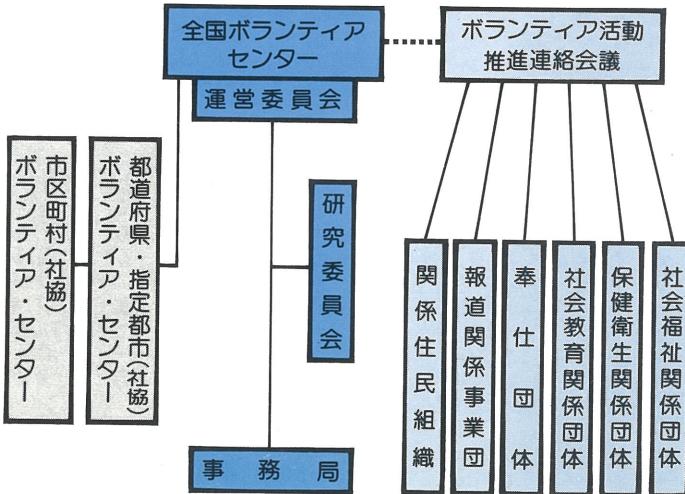
- 一、ボランティア活動推進団体との連携と、ボランティアセンターのネットワークの強化をはかる。
- 二、小・中学生ならびに高校生の福祉活動を普及促進するため、都道府県市ボランティアセンターの協力のもとに「社会福祉協力校事業」を推進する。
- 三、福祉活動への住民参加の重要性を訴えるため、ボランティア活動記録、研究論文を

懸賞募集し、その代表意見発表の場として「福祉を語るボランティアの集い」(仮称)を開催する。

四、ボランティア活動の情報提供を、機関誌の刊行、年報の発行など各種の広報宣伝活動を通じて行なう。

五、ボランティア活動の当面する諸問題を解決するため、ボランティア活動推進指導者の研修ならびに調査研究活動を実施する。

全国ボランティアセンターのしくみ



全国ボランティアセンターの機能

開発普及事業

- 社会連帯意識にもとづくボランティア活動の開発普及
- 社会連帯意識を高めるためのキャンペーン
- 児童・生徒の福祉活動の普及
- 全国規模の「ボランティアのつどい」の開催

情報提供事業

- ボランティア活動に対する情報・資料の提供
- ボランティア活動に関する国際交流

- 情報提供事業
- ボランティア活動記録、研究論文懸賞募集
- 全国ボランティアセンター機関誌（ボランティア情報）の刊行

全国ボランティアセンターの発足にあたって

全国ボランティア活動振興センター規程

(目的)

第一条 全国ボランティア活動振興センター（以下「ボランティアセンター」という）は国民の社会連帯意識の高揚とボランティア活動の全国的な振興を図ることによって社会福祉の充実発展に寄与することを目的とする。

(事業)

第二条 ボランティアセンターは、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

1. ボランティア活動の開発普及
2. ボランティア活動に関する情報の収集・提供
3. ボランティア活動に関する研修・調査研究
4. ボランティア活動に関する相談・あつ旋・援助
5. ボランティア関係団体との連絡・提携
6. 都道府県・市区町村ボランティアセンターとの連絡・調整
7. その他、目的達成に必要な事業

(運営委員会)

第三条 ボランティアセンターの運営は、運営委員をもって組織する運営委員会によって行う。ただし、日常の軽易な業務は、運営委員の互選により選出された運営委員長が専決し、これを運営委員長が報告する。

2. 運営委員は社会福祉法人全国社会福祉協議会（以下「全社協」という）会長が委嘱する。

(職員)

第四条 ボランティアセンター事務局に、主幹1名ほか職員若干名を置くものとする。

(その他)

第五条 この規程に定めるもののほか、運営委員会の議事手続きその他必要な事項は全社協会長がこれを定めるものとする。

附 則

(施行期日)

この規程は昭和52年4月1日からこれを施行する。

全国ボランティアセンター運営委員

佐野利三郎	全国社会福祉協議会常務理事
小川金英	全国民生児童委員協議会副会長
近藤やえ	全国民生児童委員協議会副会長
片岡経一	日本赤十字社社会部長
坂間裕	恩賜財団母子愛育会総務部長
渡辺敏次	全国地区衛生組織連合会専務理事
祐成善次	日本青年奉仕協会常務理事
末吉裕郎	全国子ども会連合会常務理事
田辺忠人	東京都社会福祉協議会常務理事
田甫達郎	埼玉県社会福祉協議会常務理事
大河内弘介	神奈川県社会福祉協議会常務理事
末永広子	全国地域婦人団体連絡協議会幹事
石川加津	東京都日赤奉仕団委員会委員長
国島吾朗	日本青年会議所青少年開発委員長
加藤忠夫	朝日新聞東京厚生文化事業団事務局長
中川菊太郎	毎日新聞東京社会事業団事務局長
藤田輝	読売光と愛の事業団事務局長
立沢正雄	NHK厚生文化事業団事務局長
阿部志郎	横須賀基督教社会館館長
田辺繁雄	保健福祉広報協会理事長
縫田暉子	ジャーナリスト
長谷川重夫	東京育成園園長
橋本良市	至誠老人ホーム長
飯田進	神奈川県児童医療福祉財団理事長

(順不同)

研修・研究事業

- ボランティア活動推進指導者の養成と調査研究
- ボランティア活動推進指導者（コーディネーター）等の研修
- 各種講座・スクールの開催に対する援助
- 講師の派遣
- 研修カリキュラム、テキストの作成
- 研究委員会の設置と研究
- 調査活動の実施

相談・あせん事業

- ボランティアに関する相談、あせん、援助
- ボランティア活動に関する相談、援助
- ボランティア受入施設・団体への相談援助
- ボランティア推進団体への相談、援助
- 学校、企業、マスコミ等に対する相談援助
- 労力、金品の受入、あせん

連絡調整事業

- 推進団体、ボランティア・センター等との連絡調整
- 各種ボランティア活動推進団体間との連絡調整
- 都道府県・市区町村ボランティア・センターに対する援助・協力

資料の収集と紹介

- ボランティア活動推進団体との情報交換
- 各種ポスター、ビラ、パンフなどの発行
- ボランティア年報の発行

この欄では、ボランティアに関する、いろいろな動き、資料などを紹介します。ご利用くださるとともに、みなさんからの情報を編集部までお寄せください。

セントラル'77

動き

● 第二回全国ボランティアセンター運営委員会開かれる

去る六月一日、全国ボランティアセンターが発足して最初の運営委員会が開かれた。委員会の構成は本誌5ページの通りであるが、委員長に全国社会福祉協議会常務理事・佐野利三郎氏を選び、引き続き同センターの事業運営について協議された。各委員から大要つぎのような意見が出され、これからセンター運営に貴重な指針が示された。

まず第一にボランティアならびに地域ボランティアセンターへの対応の仕方について①ボランティアの自主性、創造性がそこなわれないように、上から下への押しつけや形式的な推進とならないよう注意すること②ボランティアセンターが来るものを持つといったものでなくボランティアとしての参加の機会を、積極的につくり出し、一人ひとりがもつている能力を引き出す工夫と努力がされるように援助すること。

第二にボランティアの活動領域について①福祉に限られたものにしないで幅広いものとしてその普及促進を図ること。②ボランティア活動推進連絡会議にはできるだけ幅広い分野の参加を求めること、とくに教育分野との提携を図る。③児童・生徒の福祉活動との関係で、短大生ならびに大学生への働きかけを考慮すること。④ボランティアの顕彰は慎重な態度でのぞみ、計画実施については運営委員会で協議することなどの意見が出された。

● 大学生を対象に ボランティア意識調査

鹿児島県社協が、大学生におけるボランティア意識調査報告をまとめた。それによると半数以上(五〇・三%)が「ボランティア活動は必要でない」と答えている。その理由としては「社会福祉を充実すればボランティア活動は不要になるから」(一九・六%)「ボランティア活動は社会福祉問題の本質をおおいから役割をなっているから」(四七・六%)「行政の補充的な活動ばかりしているから」(一九・六%)などをあげており、大学生のボランティアに対するとらえ方について考えさせられる調査の結果である。

この調査は昨年十二月、鹿児島大学学生三百名を対象に行なったもの。(一八三名回答)「奉仕活動」あるいは「ボランティア活動」ということばを知らないと答えた人は一二・六%だが、ボランティア活動の経験のない人が全体の八六・九%を占めている。また「ボランティア」ということばを知らない人が三割以上であった。

ショックを受けたのは、生活保護を「知らない」と答えた人が三割を越えていたことで、大学生の社会福祉制度への無知は大きな問題を含んでいると言えよう。

ただ、将来の生き方に対する問には「貧富の差や不平等をなくす活動をしていきたい」と答えており、大学生の社会問題に対する積極的な姿勢がみられる。

しかし、ボランティアとの結びつきが薄い点に検討すべき課題があると思われる。

● フィルム「JOY TOGETHER」

このフィルムは、日本身体障害者スキー協会が主催の第五回大会の記録。競技方式は、選手が目標タイムを申告し、それに一番近いタイムで滑った人が優勝するというユニークなもの。

画面は、交通事故で片足を切断した人、高圧線事故で両足切断した人、さらに全盲の人が登場し、それぞれの身体的ハンデを克服しながら陽気にゲレンデを滑りまくる様子が描かれており、じめじめした感情も、ハンデを背負うものの意識もいつさい見あたらぬ。



撮影・吉野正喜

●ボランティア問題を特集

「月刊福祉」（全社協出版部発行）の七月号は「住民参加の一形態としてのボランティア活動」と題するボランティア問題の特集号になっている。

お申し込みは、書店、生協を通じて。直接購読の場合は、本代と送料を添えて、現金書留もしくは郵便振替（東京〇一四〇六六九）で。一部三四〇円（丁33円）、一年間四〇八〇円（丁共）

福祉教育の本



「よく生きる」と「つむぐ」

伊藤隆二・著

福祉教育がさかんに言われ出した。力ネの

問題がかたづいたからではなく、福祉社会がどんなものかわからないが、とにかくそういうよき社会を創り出していくために、今いちばん問題にしなければならぬのは、私たちの心のあり方なのだということが、わかってきたからなのだろう。そこで、「福祉ごころ」だとか、「共に生きる」などという言葉が、大きいにはやる。はやっているが、どうも議論が深まらない。福祉教育の、いわばソフトウエアの部門で手詰まり状況を呈しているのである。

このむずかしい対象にピタリと照準を定めて、理論化をすすめているのが、伊藤隆二氏だ。福祉を Well-being、「よく生きる」ことと規定する氏は、この「よく生きる」の中味を徹底的に分析してみせようとする。

ある悩める主婦の来訪。ぐうたらな夫にいそをつかし、その分だけ一人息子の将来に期待をかける。だが、どうしたことか、その

かんじんの息子に異常がみえはじめる。登校拒否、小動物虐待、婦人の下着ドロッ。彼女の献身的努力は、いつもこうに息子に反映されない。ところで、伊藤氏は彼女にどんなアドバイスをしたであろうか。息子はさておいて「まずあなたがあなたらしく生きることだ」。そこで彼女はバレエを習いはじめた。妻の生き生きとした毎日を見せられて、夫が変わりはじめる。父母の変化は、とうとう息子をも変えてしまったのである。

福祉とは、まずもって、自分がどれだけ「よく生きて」いるかどうか、という問題でもあるわけだ。本当の思いやりは、「よく生きて」いることの、自然なあらわれである。このあたりのメカニズムを、氏は非常に論理的に解き明かしてくれる。

だから、「福祉」問題とは、この場合、単に息子を中心に回転しているのではなく、あくまで夫も、当の夫人も含めた三者のかかわりの中にある、ということになる。

そう考える氏にとって、「福祉教育」とは、誰かが何かを教えるなどということではなく、お互いが「よく生きあう」ことによってかもし出される共感の世界、そのフレッシュな体験のものである。

（新書判・一九〇頁・五五〇円・柏樹社）

第一回ボランティア文献賞を募集します

このほど全国ボランティア活動振興センターでは、「第一回ボランティア文献賞」を募集することになりました。今日、ボランティア活動は広く国民的課題となり、社会福祉の今後の発展の上で重要な役割を担っている

と言えますが、今回ボランティア活動の実践者・研究者から日頃の活動の記録、あるいは研究論文を募つて、ボランティア活動の推進に寄与しようと思います。どうぞ皆さん活動記録・研究論文をふるつてご応募下さい。

募集内容

- (1) 活動記録部門
ボランティア活動の実践、経験にもとづいた活動展開の過程を記録したもの
- (2) 研究論文部門
 - ① ボランティアに関する基本問題、理念、方法等について研究したもの
 - ② 実態調査、実践をふまえ、理論的にまとめたもの

応募方法

- (1) 応募資格 特に制限はない
- (2) 字 数 400字詰原稿用紙で、20枚から30枚程度
- (3) 明記事項 住所・氏名・年齢・性別・職業・勤務先の名称および職名。ボランティア経験の有無(有の場合はその年数)活動記録部門・研究論文部門のいずれかを、原稿の表紙に明記のこと。
- (4) 応募原稿は返却しない
- (5) 入賞した論文の版権は、全国ボランティア活動振興センターに帰属する
- (6) 締め切り 昭和52年8月31日(水)
- (7) あて先 全国ボランティア活動振興センター
ボランティア文献賞記録・論文募集係
〒100東京都千代田区霞が関3丁目3の4
全国社会福祉協議会内
電話 03-581-7851(代)

発 表 昭和52年10月11日(火)・12日(水)
福祉を語るボランティアの集い(仮称)において(於 東京都)

各部門	
優秀作	1編 賞状、副賞10万円
入選作	3編 賞状、副賞5万円
佳 作	5編 賞状、副賞1万円

審 査
全国社会福祉協議会長の委嘱する審査委員会が行なう

主 催 全国ボランティア活動振興センター

センター日誌

6月1日 第一回全国ボランティア活動振興

センター運営委員会

2日 目黒区ボランティアスクールに講

師として職員派遣

3日 日本身体障害者スキー協会、フイ

ルム紹介依頼のため来局

5日 兵庫県淡路フロックボランティア

活動推進会議に講師として職員を派遣

7日 ボランティアグループ新宿福祉の家「知恵の輪」来局 「ハンディ・キヤブ」を全国へ」の運動に対する協力要請のため来局

※ハンディ・キヤブ=身体障害者用小

型リフト車

7日 東京都民生委員現任訓練、「ボラ

ンティアと民生委員について」講師と

して職員派遣

8日 米子市福祉教育モデル校関係者十

五名来局

13日 第一回コーディネーター問題専門

委員会

編集後記

ボランティア・センターは、船(ボランティア)の円滑な航海をはかるためにつくられた燈台のようなものである。さしつめ、本誌は燈台から照らし出される光の役割を果たすものであろう。また、そうありたいと願つている。

必要な情報を提供するために諸兄姉の御協力を期待する。(K)

この「ボランティア情報」は、ただ社会福祉分野に限らず、教育、保健衛生など種々の分野に呼びかけ、ともにボランティアを考えてゆく情報誌でありたいと願っています。

ボランティアは実践の中で、試行錯誤を繰り返しながら、現在のすがたを形づくつてしましました。

私たち編集部は、この「ボランティア情報」を今後どのように持つてゆくか、暗中模索の状態です。しかし、ボランティアとともに意味ある試行錯誤を続けてゆきたいと考えています。(S)